

2019年3月期 決算説明会資料

2019年5月24日

株式会社ウィルグループ (東証一部 6089)

代表取締役会長 兼 CEO 池田 良介



I. 2019.3月期 ハイライト

II. 2020.3月期 業績予想

III. 株主還元

IV. トピックス

1 売上高 2 桁成長継続

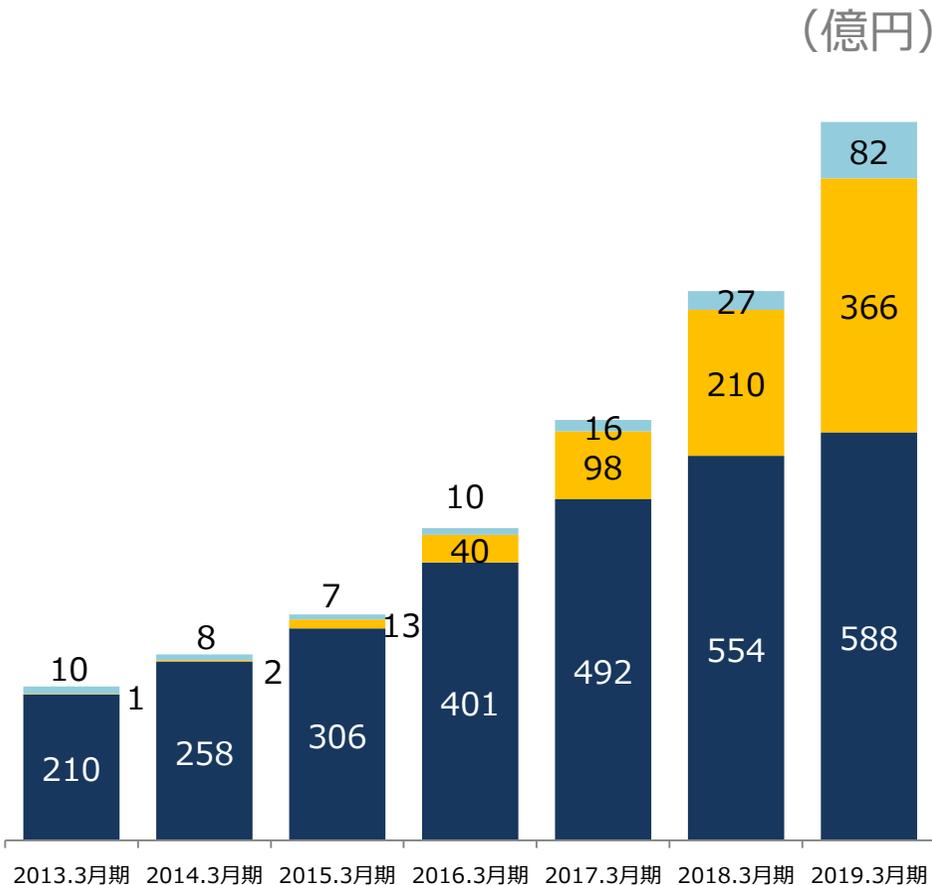
2 先行投資をこなし増益

3 自己資本比率の低下

(連結売上高 推移)

前年度比 : 30.8%増

(内訳)



新領域事業

+54億円
(+201%)

注力3事業

+155億円
(+74%)

(成長牽引)

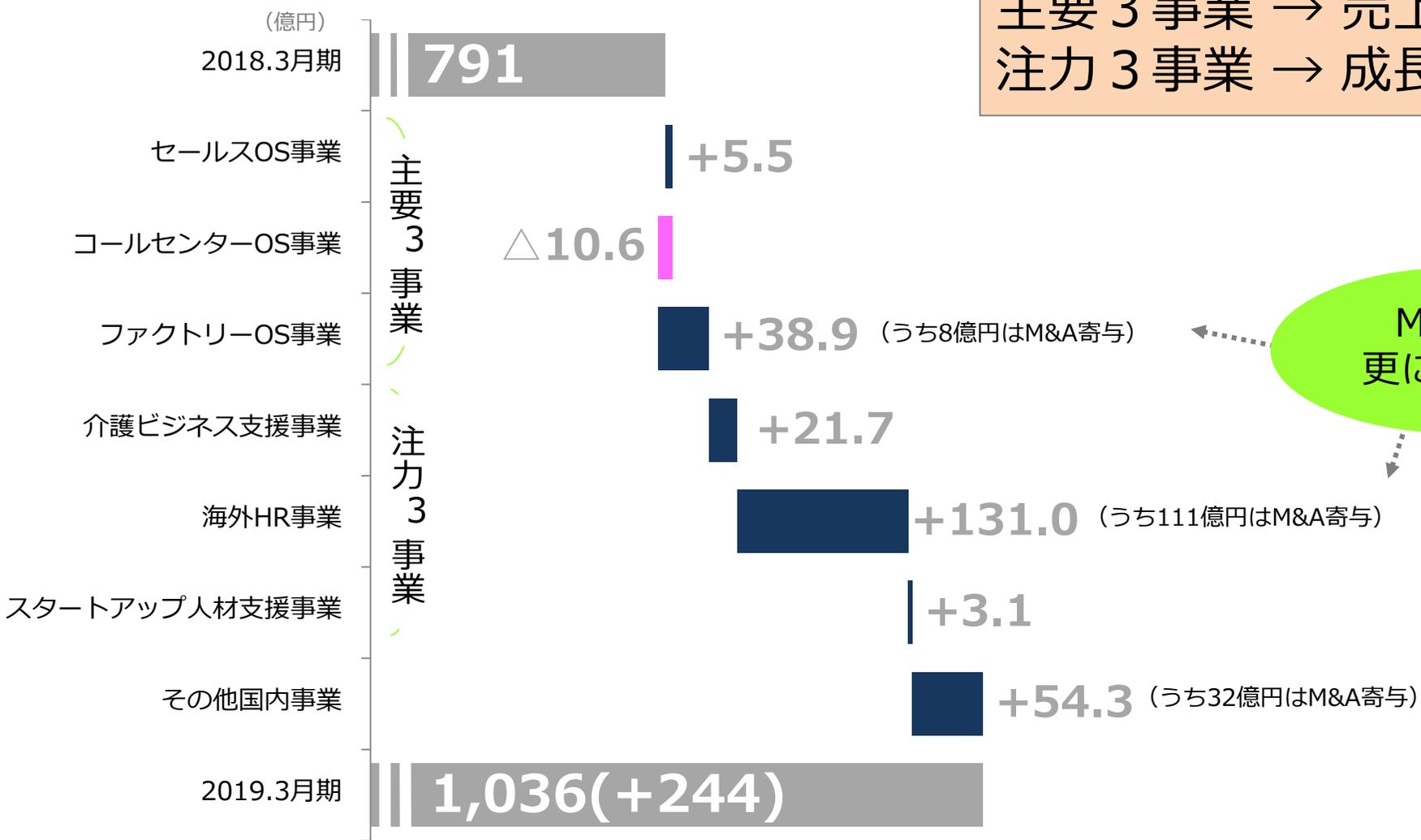
主要3事業

+33億円
(+6%)

(売上安定)

2019.3月期 連結売上高 前年度比増減内訳

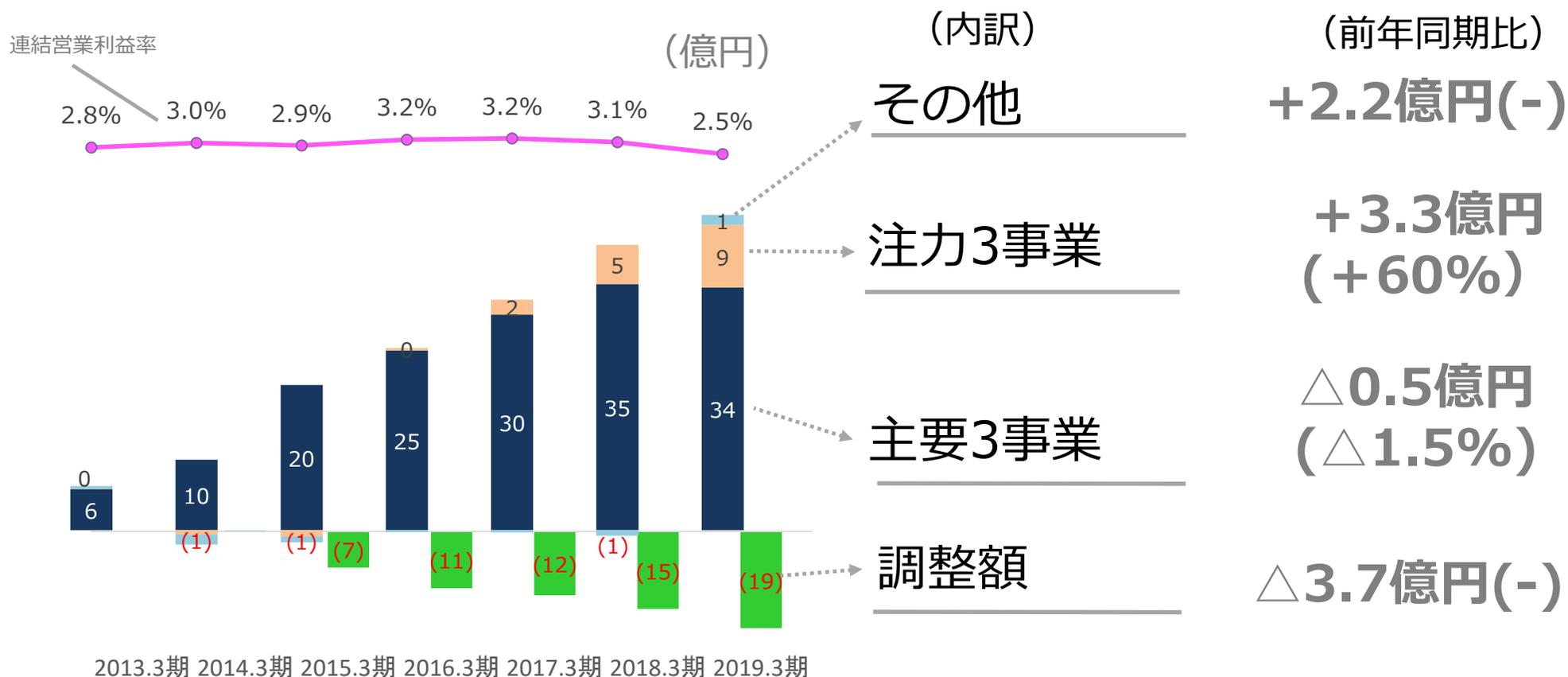
主要3事業 → 売上安定
注力3事業 → 成長牽引



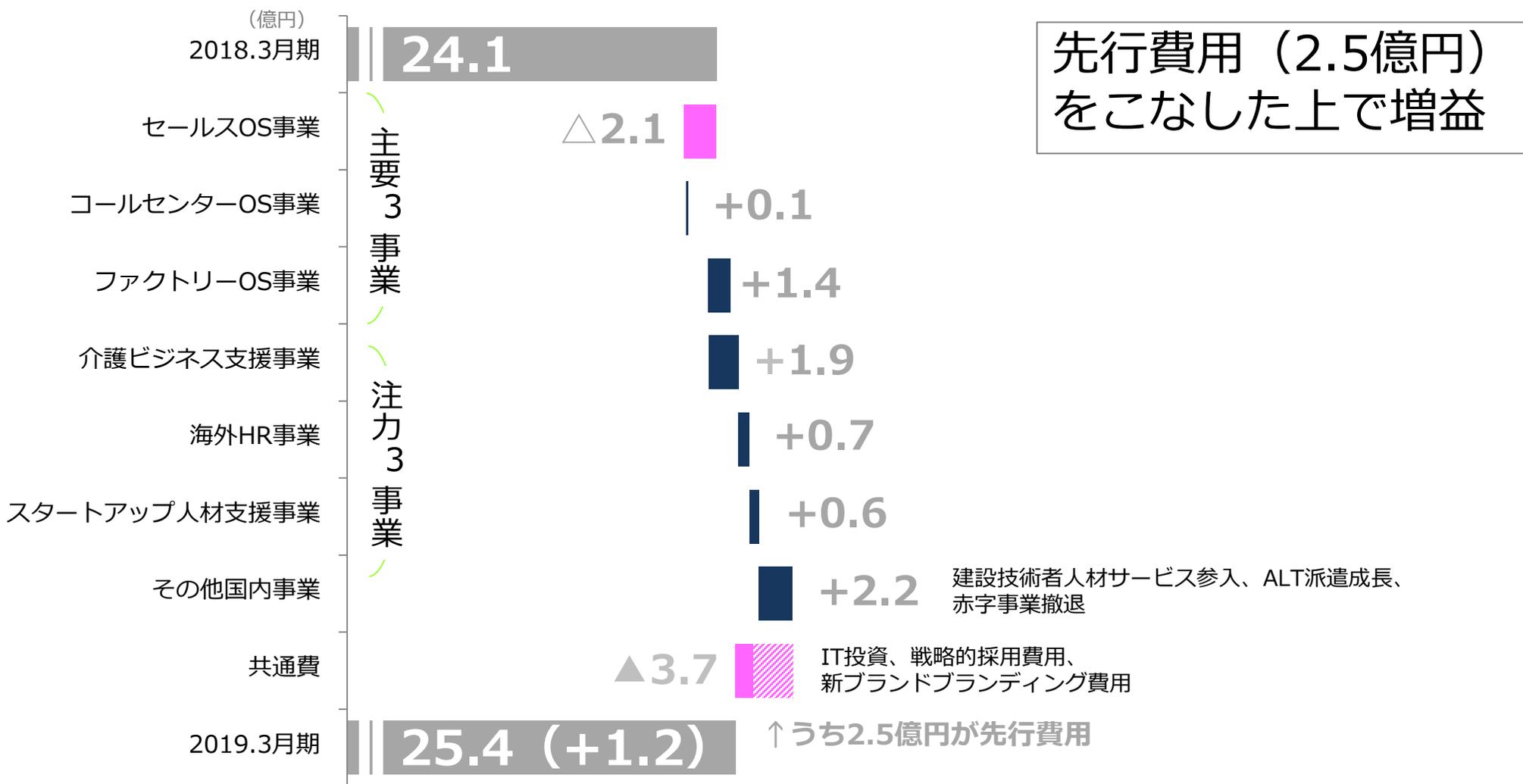
M&Aで
更に上積み

(連結営業利益 推移)

前年度比 : 5.2%増



2019.3月期 連結営業利益 前年度増減内訳



株式追加取得、M&Aにより各指標変動

	2018.3月末 (日本基準)		2019.3月末 (日本基準)
自己資本比率	29.4%	➔	20.1%
ネットDEレシオ <small>(有利子負債残高-現預金) ÷ 自己資本</small>	△0.3倍	➔	0.7倍
のれん 純資産比率 <small>のれん残高 ÷ 自己資本</small>	0.2倍	➔	0.7倍
EBITDA 調整後有利子負債倍率 <small>有利子負債残高 (短期借入金除く) ÷ EBITDA</small>	1.1倍	➔	2.7倍

(億円)

2018.3月期

2019.3月期

増減額

増減率

売上高

791

1,036

+244

+30.8%

営業利益

24.2

25.4

+1.2

+5.2%

当期純利益

12.2

12.3

+0.0

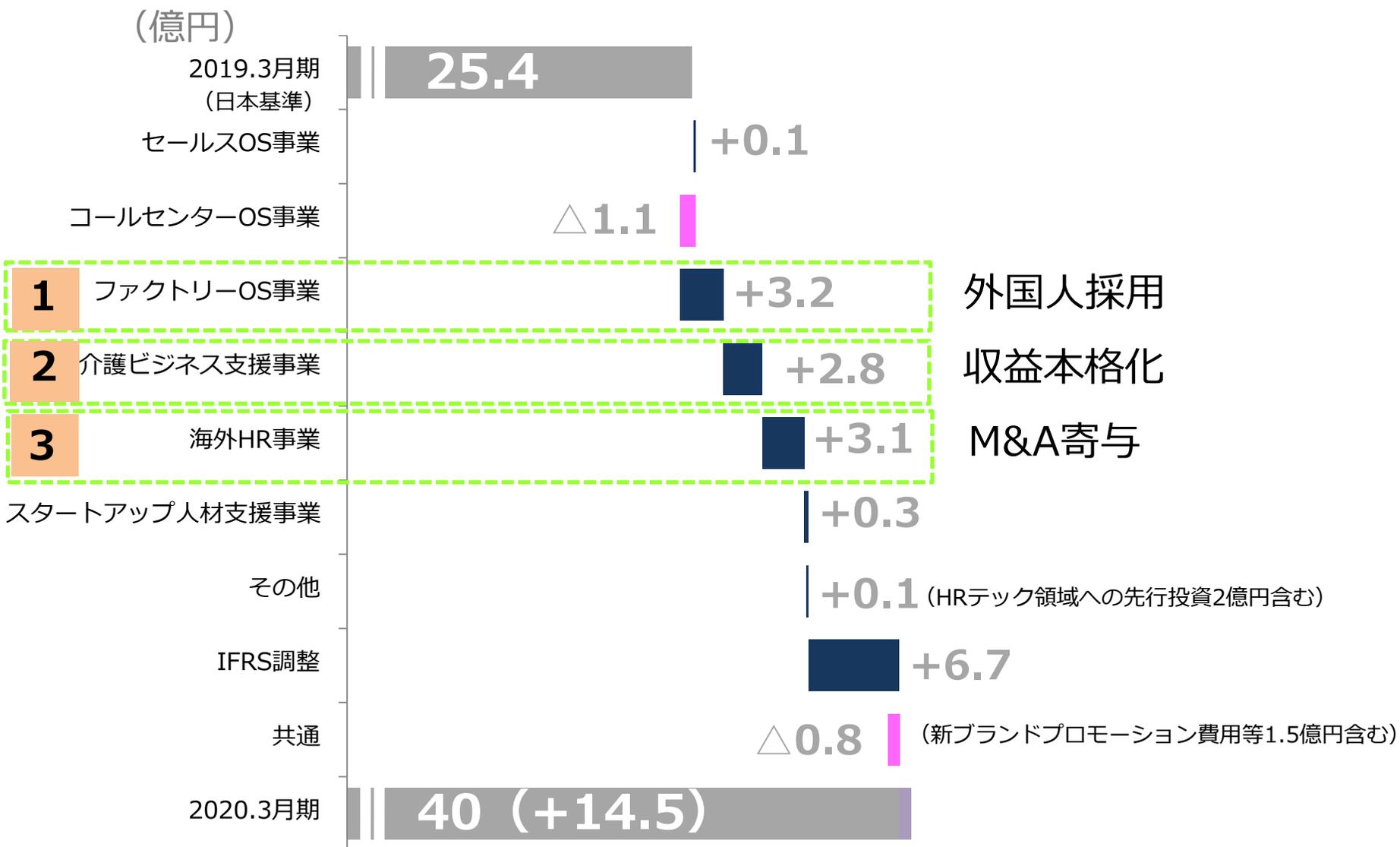
+0.7%

* 「当期純利益」は親会社株主に帰属する当期純利益

	2019.3月期 (日本基準)	2020.3月期 (IFRS基準)	増減額	増減率	(億円)
売上収益	1,036	1,200	+163	+15.8%	
営業利益	25.4	40	-	-	
当期利益	12.3	19.7	-	-	
EBITDA	36.6	47.0	+10.3	+28.1%	

*売上高及びEBITDAを除き、日本基準を適用していた2019.3月期の実績に対する増減および増減率は記載していません。

*当期利益は、日本基準の「親会社株主に帰属する当期純利益」、IFRSの「親会社の所有者に帰属する当期利益」

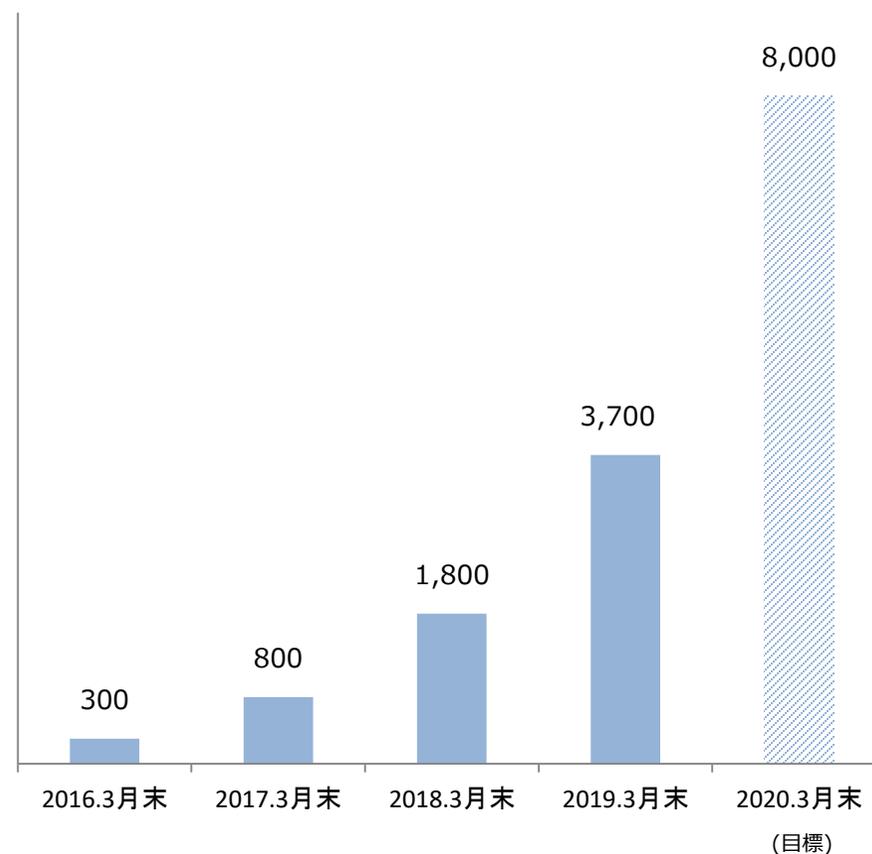


外国人労働者の受入基盤を整備しており、外国人労働者数は拡大

主なポイント

- ハイブリッド派遣モデルの活用
(外国人正社員が外国人スタッフをサポート)
- 外国人コーディネーターを全拠点配置
- グループ内の職業訓練法人において、
ミャンマーの子会社、ベトナムの大学
との協業により、技能実習生や技術者
の受入開始

【当社】外国人稼働スタッフの推移(ファクトリーOS)

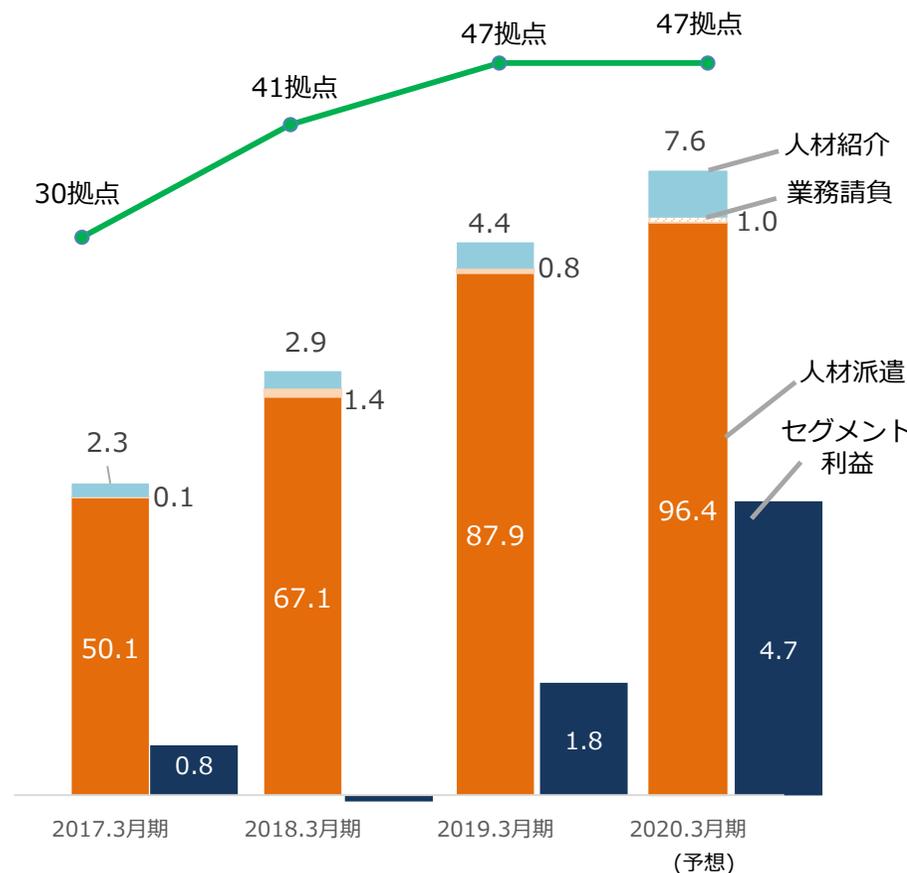


2019.3月期以降収益本格化

主なポイント

- 17.3月期：30拠点⇒19.3月期：47拠点 (+17拠点)
- 2019.3月期までで先行投資概ね完了
2020.3月期以降収益本格化
- 人材紹介エリアを首都圏・地方都市から、全国に拡大

【当社】介護ビジネス支援事業 契約別売上高、営業利益推移



新規連結及び子会社間での連携強化による業容拡大

主なポイント

- 2019.3月期期中、2020.3月期新規連結効果（営業利益+3億円）
- 海外中間持株会社の現地CEOを選任し、海外連結子会社36社を連携させシナジー創出

2019.3月期新規連結による業績寄与

会社名 : Quay Appointments Pty Ltd
 本社 : オーストラリア
 事業内容 : 政府機関に対し、事務職、経理・ファイナンス、IT関連職の人材派遣、人材紹介
 売上高 : 4,783百万円 (2018.6月期)
 税引前当期純利益 : 223百万円 (2018.6月期)



⇒18.10月から連結

会社名 : The Chapman Consulting Group Pte. Ltd.
 本社 : シンガポール
 主な事業内容 : HR領域の人材紹介
 売上高 : 1,133百万円 (2017.12月期)
 税引前当期純利益 : 315百万円 (2017.12月期)



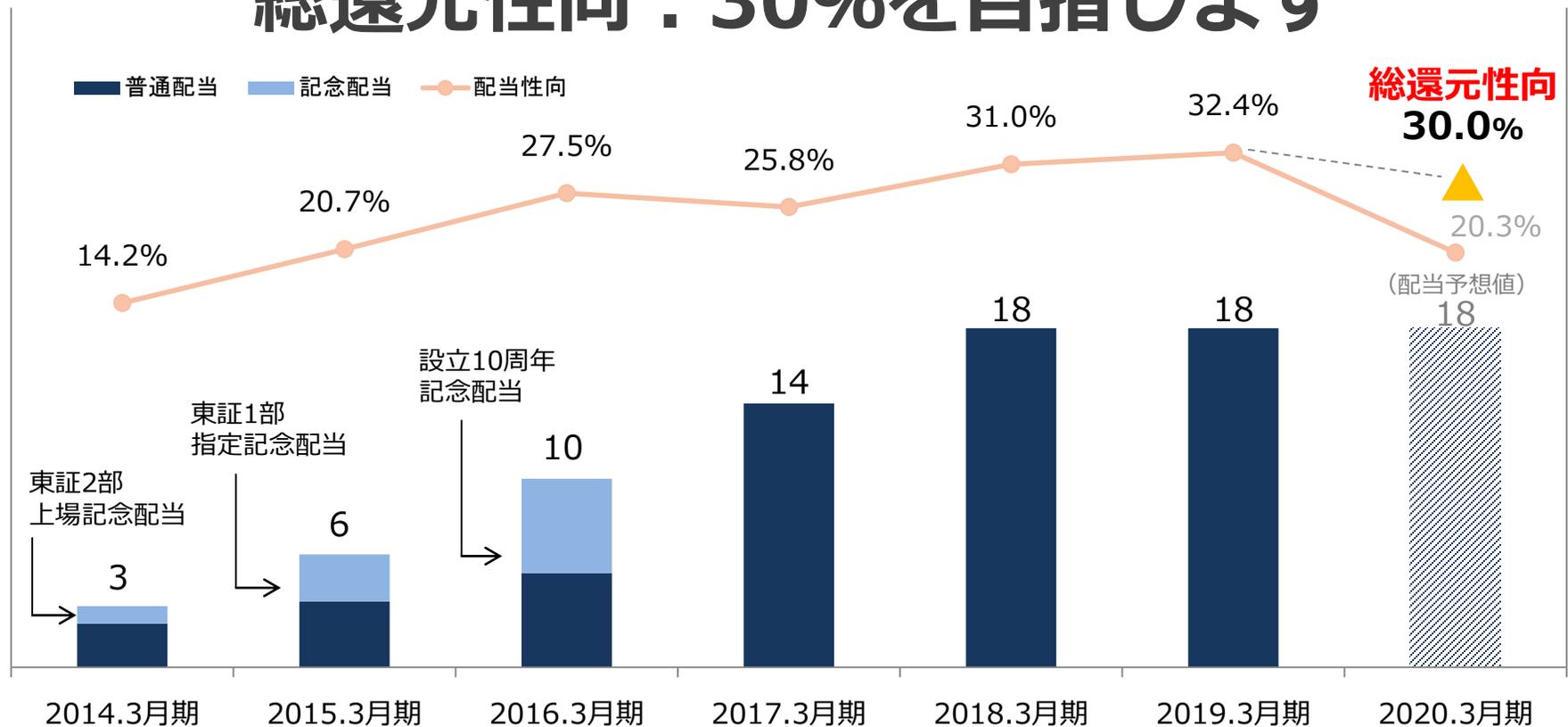
⇒19.2月から連結

会社名 : u&u Holdings Pty Ltd.
 本社 : オーストラリア
 主な事業内容 : 政府機関・大手企業に対し、エグゼクティブサーチ、IT、経理・ファイナンス、HR関連職の人材紹介、人材派遣
 売上高 : 4,574百万円 (2018.6月期)
 税引前当期純利益 : 457百万円 (2018.6月期)



⇒19.5月から連結

2020.3月期は、中期経営計画目標の 総還元性向：30%を目指します



当ページの1株当たり配当金は、2013年10月10日株式分割（1対200）、2014年9月1日株式分割（1対2）、2015年9月1日株式分割（1対2）、2016年12月1日（1対2）の株式分割を遡及計算して記載しております。

「WILLOF」冠に各社社名統一（2019年10月）、認知度拡大を図る

■ブランドビジョン（私たちが目指す姿）

Chance-Making Company

どんな時代も、ポジティブな意志の力で人は驚くほど変わります。その瞬間に何度も出会ってきた私たちは、誰よりも強く、人の可能性を信じています。だからこそ、私たちはあらゆる人に、仕事や学びの場で、遊びや暮らしの様々なシーンで変化のきっかけを与えたいと思っています。本人さえ気づいていない能力を発見し、育み、発揮できる機会をつくり続けたい。“人に、企業に、世の中に、変革するチャンス”という思いを込めています。

■サービスブランドシンボル（ロゴマーク）



『WILLOF（ウィルオブ）』は、WILLGROUPを連想することと“意志”という意味をもつ「WILL」と、“～の”という意味をもつ「of」を組み合わせた造語です。私たちのDNAであるポジティブな意志のもと、ビジネスパーソンやシニアワーカー、主婦や外国人労働者など、たくさんのWILL（意志）を応援していきたい。グループシナジーを生かしながら、「働く」領域をはじめ、活躍の場を広げていく。そんな思いを込めています。



WILL GROUP

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

■ IRに関するお問い合わせ先

株式会社 ウィルグループ 役員室

TEL : 03-6859-8880

Appendix

当社グループは、“ハイブリッド派遣”が特徴で、国内外で人材派遣、業務請負及び人材紹介事業を展開

事業内容

セールス分野、コールセンター分野、ファクトリー分野、介護ビジネス分野など、カテゴリ特化型の人材サービス（人材派遣、業務請負、人材紹介）を主とする人材ビジネスを国内13社、海外33社で展開しています。

事業内容

高い成長率を誇る人材派遣
・業務請負・人材紹介の主要プレーヤー

- ・持続的成長を続ける既存事業
- ・高い参入障壁を築く「ハイブリッド派遣」モデルと外国人労働者の派遣
- ・積極的な新規領域への投資

設立年

2006年（創業：1997年）

セグメント別 売上高構成比

主要 連結財務数値

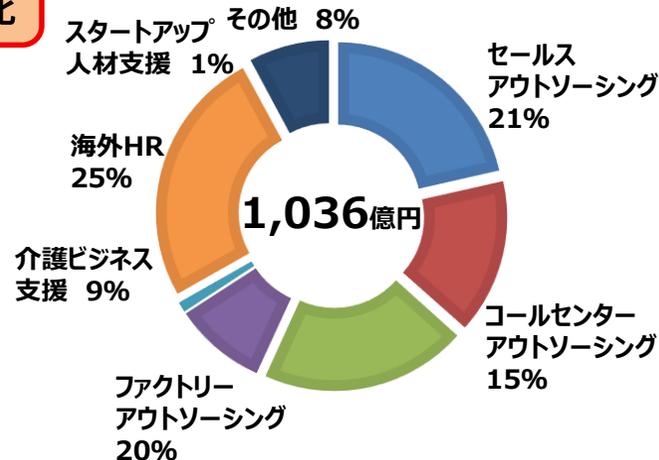
(2019.3月期)
売上高 1,036億円
営業利益 25.4億円

本社 グループ会社数

本社：東京
グループ会社数：48社（国内15社、海外33社）
*海外：オーストラリア、シンガポール、マレーシア、ミャンマー等

連結従業員数 (2018年12月末)

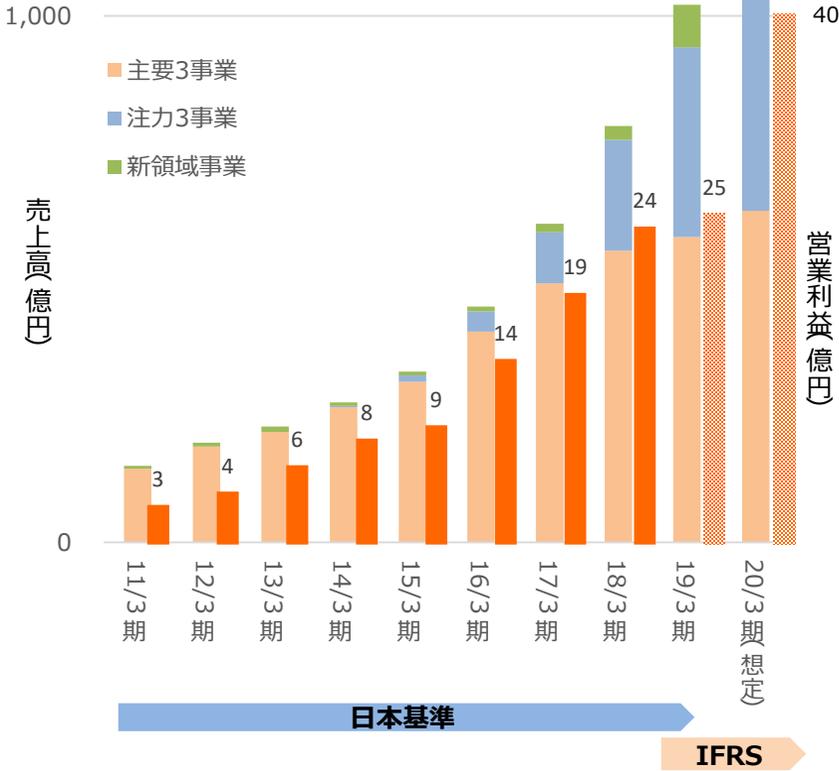
3,529名



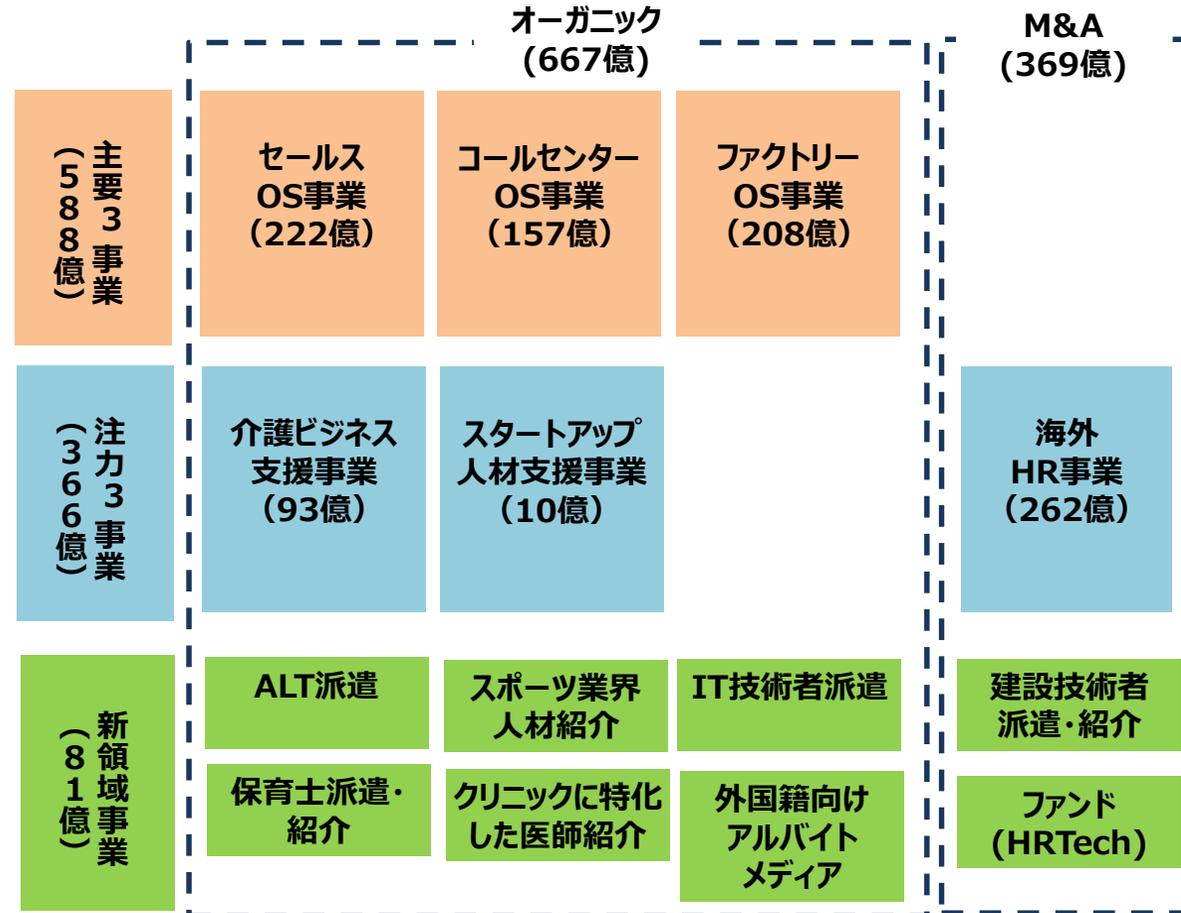
9期連続増収・増益

中計目標売上高1,000億円を1年前倒して達成

現中計期間



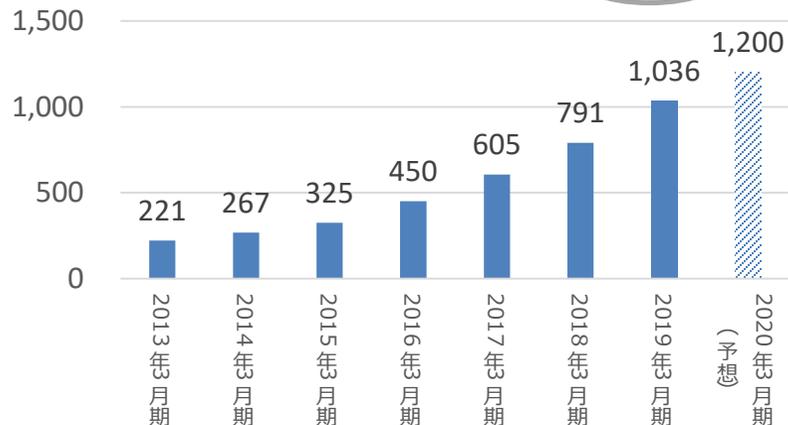
主要3事業の伸びに加え、注力3事業、M&Aが成長に大きく寄与



主要財務指標推移(億円)

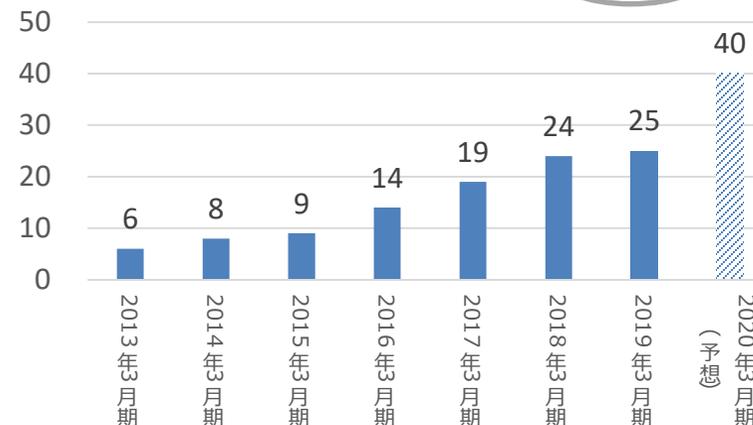
(売上高)

CAGR **29.4%**



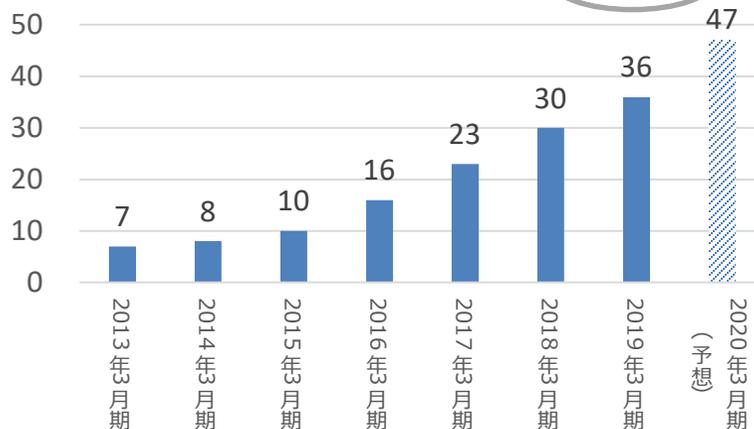
(営業利益)

CAGR **26.6%**



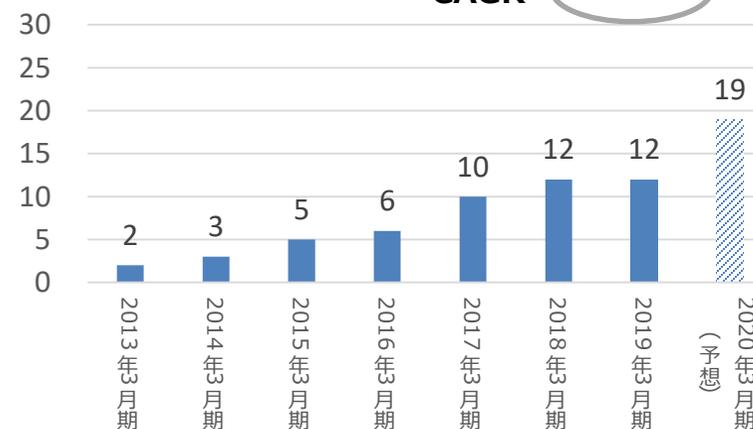
(EBITDA)

CAGR **26.6%**



(当期利益)

CAGR **27.2%**



*2019年3月期までは日本基準。2020年3月期(予想)はIFRS基準

*当期利益は、日本基準は親会社株主に帰属する当期純利益、IFRSは親会社の所有者に帰属する当期利益

(億円)

	日本基準 (2019.3月期)	影響額		IFRS※ (2019.3月期)
売上高	1,036	0	売上収益	1,036
営業利益	25	+5	営業利益	30
経常利益	26			
税引前利益	26	+5	税引前利益	29
純利益	12	+5	当期利益	17

営業利益影響額：約+5億円

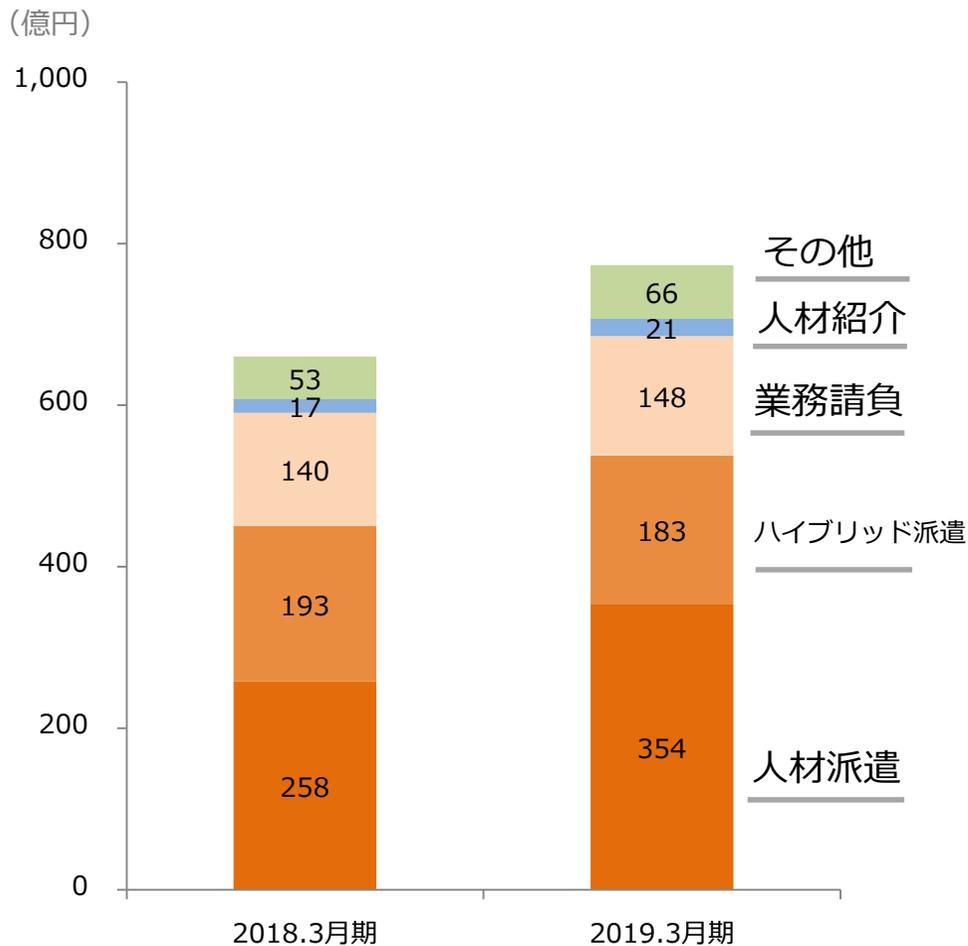
- ▶ のれん償却の停止 (営業利益影響額 約+7億円)
- ▶ 株式報酬費用の計上 (営業利益影響額 約△2億円)
- ▶ 有給休暇引当金の計上 (営業利益影響額 約△1億円)
- ▶ 営業利益の組み替え (営業利益影響額 約+1億円)

(日本基準の営業外損益・特別損益の一部が営業利益段階で含まれる)

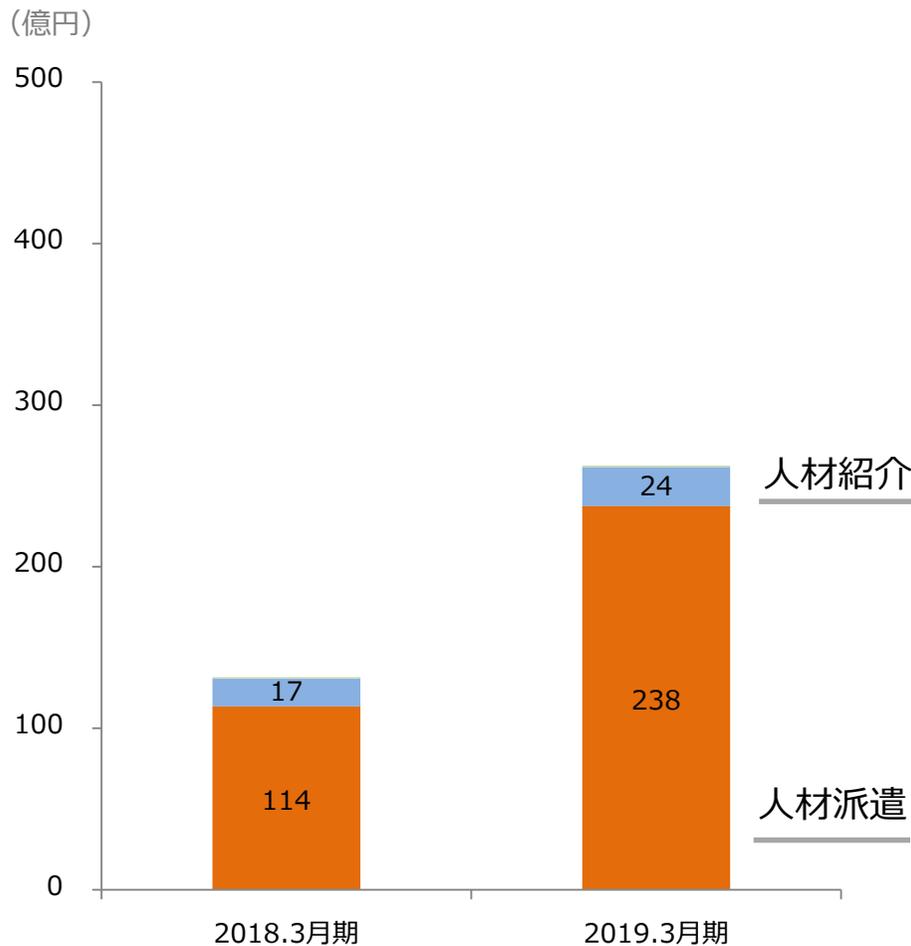
*以下資料のIFRS数値は監査未了であり参考数値です。

*日本基準の「純利益」は親会社株主に帰属する当期純利益、IFRSの「当期利益」は親会社の所有者に帰属する当期利益

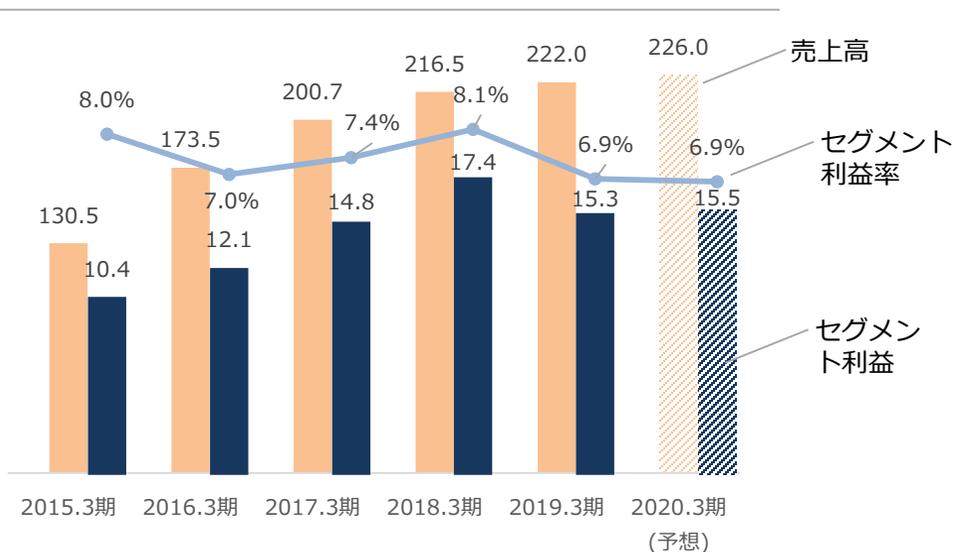
国内人材サービス



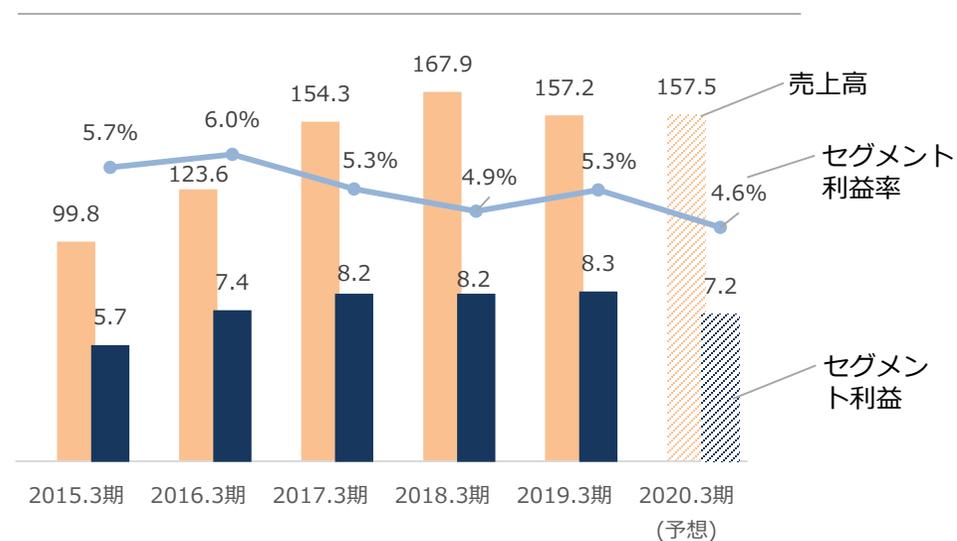
海外人材サービス



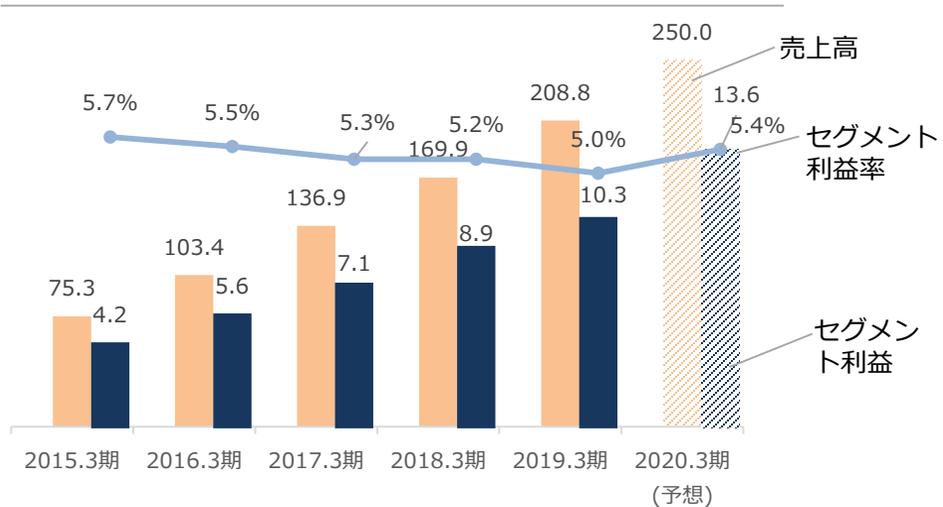
セールスアウトソーシング事業



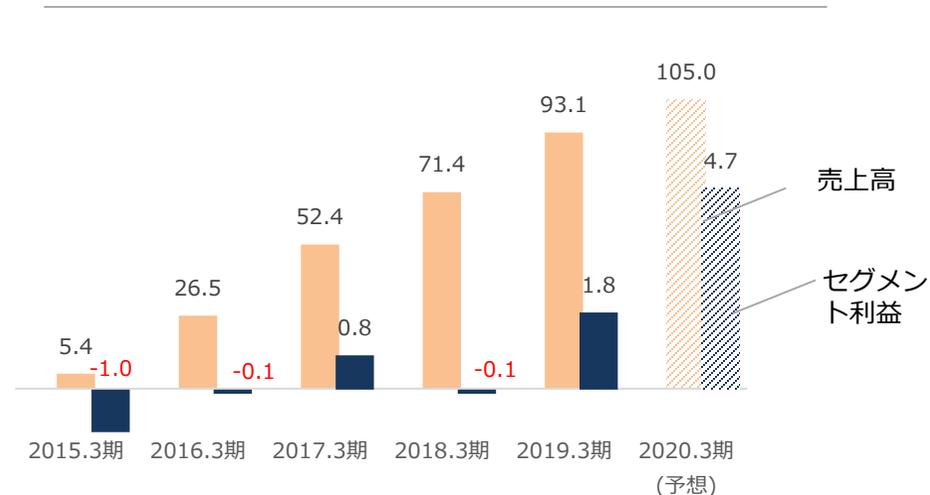
コールセンターアウトソーシング事業



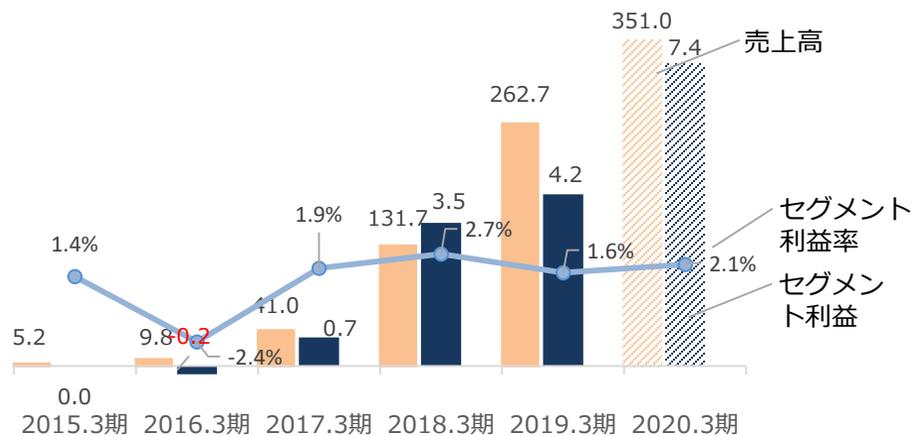
ファクトリーアウトソーシング事業



介護ビジネス支援事業

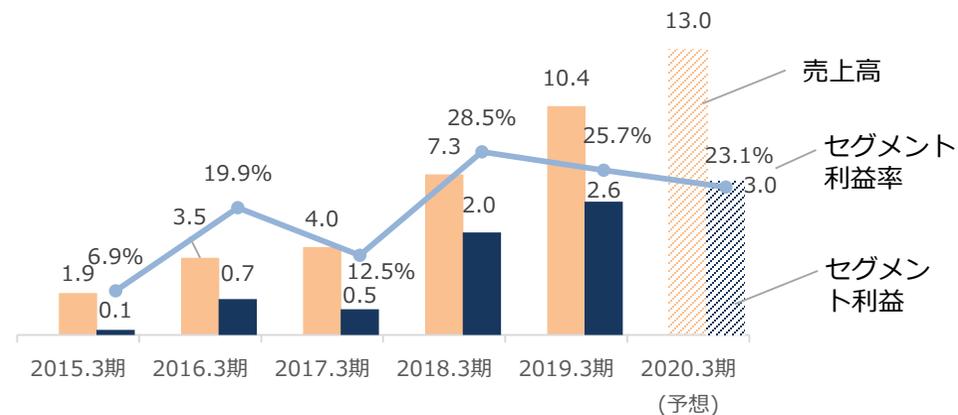


海外HR事業※



(予想) *為替の前提
 1シンガポールドル = 77円
 1オーストラリアドル=79円

スタートアップ人材支援事業



その他の事業

